

令和 4 年 度

瀉上市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
瀉上市基金運用状況審査意見書

瀉上市監査委員

目 次

令和4年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	決算の概要等	2
1	決算の総括	
(1)	決算の概況	2
(2)	決算の収支状況	2
(3)	財政指数の推移	4
2	一般会計	
(1)	概況	6
①	決算規模の状況	6
②	決算収支の状況	7
(2)	歳入	7
①	決算状況	7
②	市税の収入状況	9
③	市税以外の款別収入状況	13
④	一時借入金	20
(3)	歳出	21
①	決算状況	21
②	翌年度への繰越額	22
③	不用額	22
④	各款別執行状況	23

3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉	37
(4)	介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉	41
(5)	豊川財産区特別会計	44
(6)	下虻川財産区特別会計	47
(7)	和田妹川財産区特別会計	50
(8)	飯塚財産区特別会計	53
4	決算附属書類	
(1)	実質収支に関する調書	56
(2)	財産に関する調書	57
5	むすび	60

令和4年度潟上市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の場所	63
第4	審査の方法	63
第5	審査の結果	63
第6	運用の状況	63

凡 例

- ① 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。
- ② 小数点以下の表示は財政力指数、土地及び建物の面積(財産調書)のみ第2位までとし、それ以外は第1位までとした。(いずれも単位未満四捨五入)
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | | |
|----------|-------|--|
| 「0」「0.0」 | …………… | 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。 |
| 「△」 | …………… | 負数又は減数。 |
| 「－」 | …………… | 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
(1,000%以上の増減率等) |
| 「皆増」 | …………… | 前年度に数値がなく、全額増加したもの。 |
| 「皆減」 | …………… | 当年度に数値がなく、全額減少したもの。 |

令和4年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和4年度 潟上市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 潟上市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 潟上市豊川財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 潟上市下虻川財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 潟上市和田妹川財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 潟上市飯塚財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和4年度 潟上市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月23日まで

第 3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第 4 審査の方法

市長から送付された令和4年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、潟上市監査基準に準拠し、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にして審査した。

第 5 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、全般的に妥当であると認められた。

一般会計、各特別会計決算の内容、予算執行の状況及び所見は後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務上の指導や留意点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、ここでの記載は省略する。

第 6 決算の概要等

1 決算の総括

(1) 決算の概況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	25,006,923,889円（予算現額に対する割合 96.8%）
歳出総額	23,755,450,220円（予算現額に対する割合 92.0%）
歳入歳出差引額	1,251,473,669円

各会計別の内訳は、別表のとおりであるが、総額について前年度と比較すると、歳入で1,883,469,446円(7.0%)の減、歳出で1,706,461,177円(6.7%)の減である。

(2) 決算の収支状況

一般会計の収支は、歳入 17,259,497,408円、歳出 16,245,957,280円で、歳入歳出差引額は 1,013,540,128円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 977,251,544円の黒字である。

特別会計の収支は次表のとおりであり、各会計とも黒字決算となっている。厳しい財政状況の中で、健全な運営に努力されたことが認められた。

各会計決算総括表

(単位:円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計		17,259,497,408	16,245,957,280	1,013,540,128	36,288,584	977,251,544
特別会計		7,747,426,481	7,509,492,940	237,933,541	0	237,933,541
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,307,290,845	3,259,219,507	48,071,338	0	48,071,338
	後期高齢者医療 特別会計	386,797,400	385,187,265	1,610,135	0	1,610,135
	介護保険事業特別会計	4,049,480,416	3,862,325,982	187,154,434	0	187,154,434
	豊川財産区特別会計	1,644,027	1,113,948	530,079	0	530,079
	下虻川財産区特別会計	375,503	223,573	151,930	0	151,930
	和田妹川財産区 特別会計	851,777	739,838	111,939	0	111,939
	飯塚財産区特別会計	986,513	682,827	303,686	0	303,686
合計		25,006,923,889	23,755,450,220	1,251,473,669	36,288,584	1,215,185,085

財政規模の比較

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)－(C)	歳入と歳出比率 (C)/(B)
R3	(a)	27,333,754,402	26,890,393,335	25,461,911,397	1,428,481,938	94.7
R4	(b)	25,820,350,489	25,006,923,889	23,755,450,220	1,251,473,669	95.0
	比較増減(c) (b)－(a)	△ 1,513,403,913	△ 1,883,469,446	△ 1,706,461,177	△ 177,008,269	0.3
	増減率 (c)/(a)	△ 5.5	△ 7.0	△ 6.7		

(3) 財政指数の推移

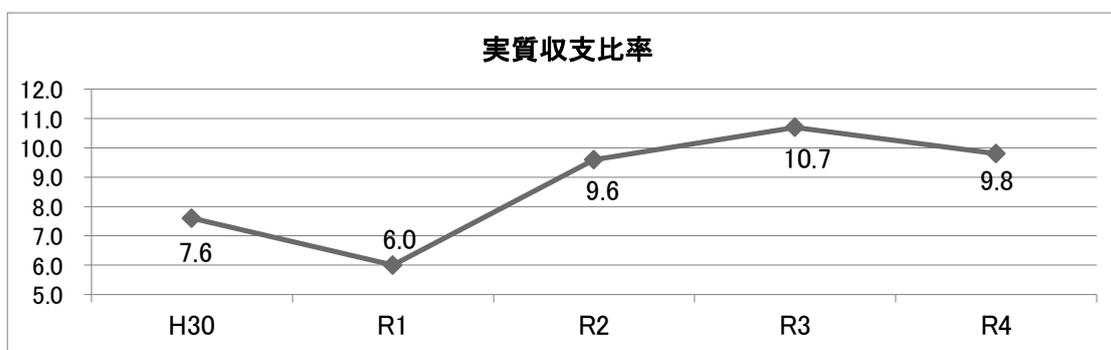
普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財政指数	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R3・R4 比較増減
① 実質収支比率 (%)		7.6	6.0	9.6	10.7	9.8	△ 0.9
② 財政力指数		0.33	0.33	0.33	0.33	0.34	0.01
③ 経常収支比率 (%)		96.1	97.2	94.3	90.7	95.4	4.7
④ 実質公債費比率 (%)		6.9	6.9	6.8	6.8	6.7	△ 0.1
⑤ 将来負担比率 (%)		58.4	60.0	66.0	46.5	36.4	△ 10.1

① 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表しており、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

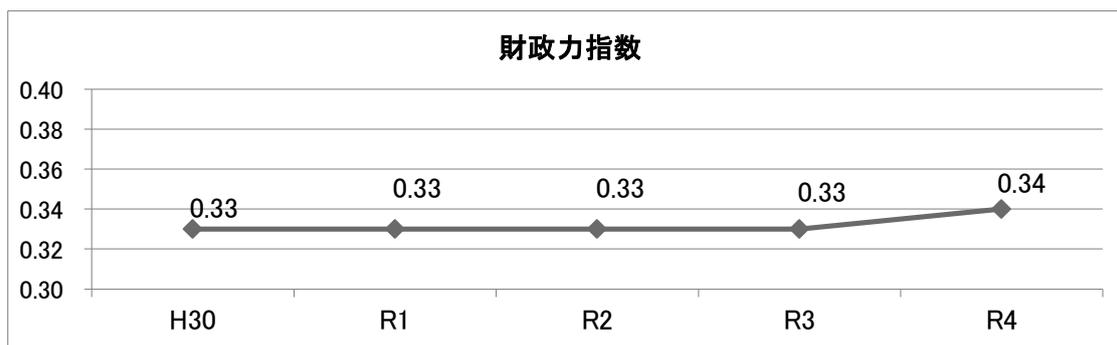
令和4年度は9.8%で、前年度比0.9ポイント減少している。



② 財政力指数(3か年平均)

財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

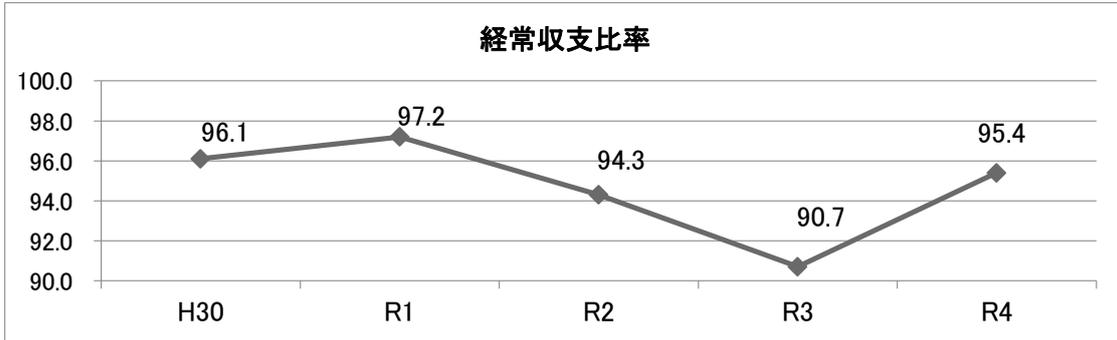
令和4年度は0.34で、前年度比0.01ポイント増加している。



③ 経常収支比率

財政構造の硬直性や弾力性を判断するために用いられる指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直化傾向にあるといえる。

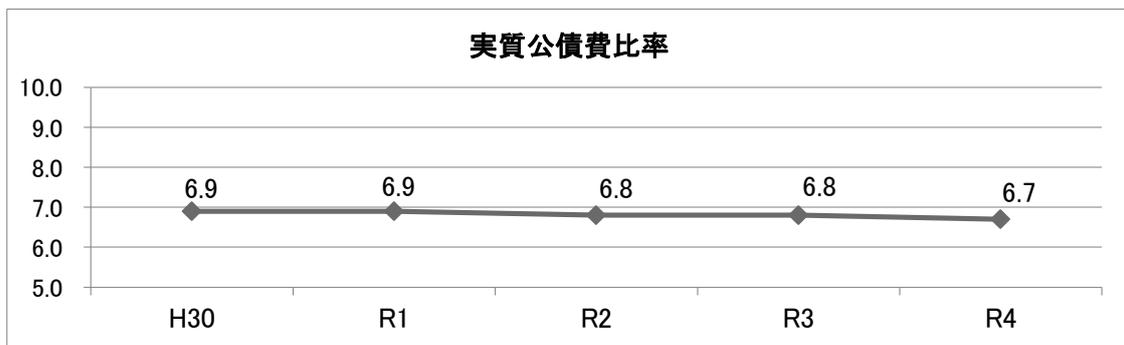
令和4年度は 95.4%で、前年度比 4.7ポイント増加している。



④ 実質公債費比率(3か年平均)

従来の起債制限比率の計算式に新たに、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。

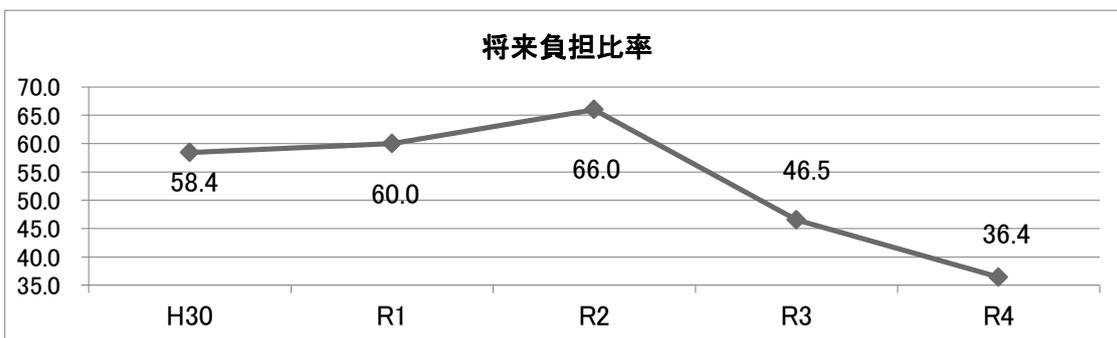
令和4年度は 6.7%で、前年度比 0.1ポイント減少している。



⑤ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。

令和4年度は 36.4%で、前年度比 10.1ポイント減少している。



2 一般会計

(1) 概況

令和4年度一般会計の審査内容については、それぞれ各項において述べることとするが、決算の総額は、歳入 17,259,497,408円、歳出 16,245,957,280円となり、前年度と比較して、歳入で 1,480,147,669円(7.9%)の減、歳出で 1,402,649,873円(7.9%)の減となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 97.7%、歳出 91.9%で前年度と比較して歳入で1.0ポイントの減、歳出で 1.0ポイントの減となっている。

① 決算規模の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	17,671,292,489	17,259,497,408	△ 411,795,081	調 定 額 17,409,255,830 還付未済額 3,482 不納欠損額 14,505,110 収入未済額 135,256,794
歳 出	17,671,292,489	16,245,957,280	△ 1,425,335,209	翌年度繰越額 350,731,584 不 用 額 1,074,603,625
差 引 残 額		1,013,540,128		

決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)-(C)	す う 勢 比 率		
					(A)	(B)	(C)
R3 (a)	18,992,432,402	18,739,645,077	17,648,607,153	1,091,037,924	100.0	100.0	100.0
R4 (b)	17,671,292,489	17,259,497,408	16,245,957,280	1,013,540,128	93.0	92.1	92.1
比較増減(c) (b)-(a)	△ 1,321,139,913	△ 1,480,147,669	△ 1,402,649,873	△ 77,497,796	△ 7.0	△ 7.9	△ 7.9
増 減 率 (c)/(a)	△ 7.0	△ 7.9	△ 7.9	△ 7.1			

② 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、前述のとおり実質収支で 977,251,544円の黒字であった。また、単年度収支は 104,368,228円の赤字となっている。前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R3	R4
歳 入 (A)	18,739,645,077	17,259,497,408
歳 出 (B)	17,648,607,153	16,245,957,280
形式収支 (A)－(B) (C)	1,091,037,924	1,013,540,128
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	9,418,152	36,288,584
実質収支 (C)－(D) (E)	1,081,619,772	977,251,544
前年度実質収支 (F)	928,472,416	1,081,619,772
単年度収支 (E)－(F) (G)	153,147,356	△ 104,368,228

(2) 歳 入

① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R3	18,992,432,402	18,905,133,235	18,739,645,077	98.7	99.1
R4	17,671,292,489	17,409,255,830	17,259,497,408	97.7	99.1
比較増減	△ 1,321,139,913	△ 1,495,877,405	△ 1,480,147,669	△ 1.0	0.0
増減率	△ 7.0	△ 7.9	△ 7.9		

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度対比 1,480,147,669円(7.9%)の減となっている。

財源別決算状況

(単位:円・%)

財源別	区分	収入 済 額		構 成 比 率		増減率
	年度	R3	R4	R3	R4	
自 主 財 源	市 税	2,920,855,034	2,909,469,364	15.6	16.9	△ 0.4
	分担金及び負担金	28,173,212	30,385,126	0.2	0.2	7.9
	使用料及び手数料	179,061,508	172,248,503	1.0	1.0	△ 3.8
	財 産 収 入	56,865,283	6,653,354	0.3	0.0	△ 88.3
	寄 附 金	75,162,000	175,153,455	0.4	1.0	133.0
	繰 入 金	648,767,751	631,015,118	3.5	3.7	△ 2.7
	繰 越 金	995,594,359	1,091,037,924	5.3	6.3	9.6
	諸 収 入	252,601,428	257,057,926	1.3	1.5	1.8
	計	5,157,080,575	5,273,020,770	27.6	30.6	2.2
依 存 財 源	地方譲与税	144,340,000	144,278,000	0.8	0.8	-
	利子割交付金	1,800,000	930,000	0.0	0.0	△ 48.3
	配当割交付金	8,904,000	7,492,000	0.0	0.0	△ 15.9
	株式等譲渡 所得割交付金	12,322,000	6,292,000	0.1	0.0	△ 48.9
	法人事業税 交 付 金	23,346,000	31,900,000	0.1	0.2	36.6
	地方消費税 交 付 金	738,416,000	765,367,000	3.9	4.4	3.6
	自動車税環境 性能割交付金	7,131,000	8,640,561	0.0	0.1	21.2
	地方特例交付金	47,894,000	41,562,000	0.3	0.2	△ 13.2
	地方交付税	6,634,610,000	6,516,588,000	35.4	37.8	△ 1.8
	交通安全対策 特別交付金	2,980,000	2,336,000	0.0	0.0	△ 21.6
	国庫支出金	3,354,547,416	2,954,278,114	17.9	17.2	△ 11.9
	県 支 出 金	1,122,074,086	1,016,897,963	6.0	5.9	△ 9.4
	市 債	1,484,200,000	489,915,000	7.9	2.8	△ 67.0
	計	13,582,564,502	11,986,476,638	72.4	69.4	△ 11.8
合 計	18,739,645,077	17,259,497,408	100.0	100.0	△ 7.9	

② 市税の収入状況

1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R3	2,731,335,000	3,033,993,284	2,920,855,034	44,092	13,774,948	99,407,394	106.9	96.3
R4	2,786,578,000	3,009,382,286	2,909,469,364	3,482	8,404,660	91,511,744	104.4	96.7
比較増減	55,243,000	△ 24,610,998	△ 11,385,670	△ 40,610	△ 5,370,288	△ 7,895,650	△ 2.5	0.4
増減率	2.0	△ 0.8	△ 0.4	△ 92.1	△ 39.0	△ 7.9		

市税については、収入率が対予算で104.4%、対調定で96.7%となっており、前年度比対予算で2.5ポイントの減、対調定で0.4ポイントの増となっている。

還付未済額は3,482円となっており、不納欠損額は前年度比5,370,288円(39.0%)の減、収入未済額は前年度比7,895,650円(7.9%)の減となっている。

A 税目別執行状況及び構成率の推移

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		(C)の年度別構成比	
							対予算	対調定	R3	R4
市民税	1,247,258,000	1,326,523,620	1,284,827,221	3,482	2,310,560	39,389,321	103.0	96.9	44.1	44.2
固定 資産税	1,213,106,000	1,323,325,620	1,268,911,297	0	5,574,800	48,839,523	104.6	95.9	43.9	43.6
軽自動車税	116,170,000	122,331,150	118,528,950	0	519,300	3,282,900	102.0	96.9	3.8	4.0
市たばこ税	209,971,000	237,122,496	237,122,496	0	0	0	112.9	100.0	7.6	8.2
鉱産税	73,000	79,400	79,400	0	0	0	108.8	100.0	0.0	0.0
入湯税	0	0	0	0	0	0	—	—	0.6	0.0
合計	2,786,578,000	3,009,382,286	2,909,469,364	3,482	8,404,660	91,511,744	104.4	96.7	100.0	100.0

B 税目別収入状況

(A) 市民税

(単位:円・%)

年度 区分		R3		R4		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	1,129,744,322	99.2	1,141,056,154	99.1	11,311,832	△ 0.1	1.0
	法人分	142,958,900	99.7	133,408,400	99.7	△ 9,550,500	0.0	△ 6.7
	計	1,272,703,222	99.2	1,274,464,554	99.1	1,761,332	△ 0.1	0.1
滞納繰越分	個人分	14,781,984	30.1	10,262,667	26.4	△ 4,519,317	△ 3.7	△ 30.6
	法人分	567,200	26.5	100,000	5.2	△ 467,200	△ 21.3	△ 82.4
	計	15,349,184	30.0	10,362,667	25.4	△ 4,986,517	△ 4.6	△ 32.5
合計		1,288,052,406	96.6	1,284,827,221	96.9	△ 3,225,185	0.3	△ 0.3

収入済額は1,284,827,221円で、前年度比3,225,185円(0.3%)の減となっている。

(B) 固定資産税

(単位:円・%)

年度 区分		R3		R4		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
固定資産税	現年課税分	1,261,552,054	99.2	1,255,518,900	99.2	△ 6,033,154	0.0	△ 0.5
	滞納繰越分	18,485,616	25.8	11,200,397	20.4	△ 7,285,219	△ 5.4	△ 39.4
	計	1,280,037,670	95.3	1,266,719,297	95.9	△ 13,318,373	0.6	△ 1.0
国有資産等所在市 交付金及び納付金		2,649,200	100.0	2,192,000	100.0	△ 457,200	0.0	△ 17.3
合計		1,282,686,870	95.3	1,268,911,297	95.9	△ 13,775,573	0.6	△ 1.1

収入済額は1,268,911,297円で、前年度比13,775,573円(1.1%)の減となっている。

(C) 軽自動車税

(単位:円・%)

年度 区分	R3		R4		比較増減		
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	110,219,400	99.1	117,593,500	99.0	7,374,100	△ 0.1	6.7
滞納繰越分	1,398,110	31.5	935,450	26.5	△ 462,660	△ 5.0	△ 33.1
合計	111,617,510	96.5	118,528,950	96.9	6,911,440	0.4	6.2

収入済額は 118,528,950円 で、前年度比 6,911,440円 (6.2%) の増となっている。

(D) その他の市税

ア 市たばこ税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R3	206,591,000	220,890,848	220,890,848	106.9	100.0
R4	209,971,000	237,122,496	237,122,496	112.9	100.0
比較増減	3,380,000	16,231,648	16,231,648	6.0	0.0
増減率	1.6	7.3	7.3		

収入済額は 237,122,496円 で、前年度比 16,231,648円 (7.3%) の増となっている。

イ 鉱産税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R3	81,000	72,700	72,700	89.8	100.0
R4	73,000	79,400	79,400	108.8	100.0
比較増減	△ 8,000	6,700	6,700	19.0	0.0
増減率	△ 9.9	9.2	9.2		

収入済額は 79,400円 で、前年度比 6,700円 (9.2%) の増となっている。

ウ 入湯税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R3	28,727,000	17,534,700	17,534,700	61.0	100.0
R4	0	0	0	—	—
比較増減	△ 28,727,000	△ 17,534,700	△ 17,534,700	—	—
増減率	皆減	皆減	皆減		

収入済額は0円であった。

Ｃ 不納欠損額

(単位:円、件)

区 分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合 計
金 額	2,208,160	102,400	5,574,800	519,300	8,404,660
件 数	218	2	586	84	890

市税の不納欠損処分額は、8,404,660円で、前年度比 5,370,288円(39.0%)の減である。
 主なものは、固定資産税の586件分5,574,800円となっており、市税全体の不納欠損額に占める割合は、件数で65.8%、金額では66.3%となっている。

社会経済情勢が不透明な中であって、徴収担当者の苦労は相当なものと推察される。
 引き続き悪質な滞納者に対策を講じるとともに、必要に応じて県に相談するなど連携を図りながら収納率の向上に努めていただきたい。

③ 市税以外の款別収入状況

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	139,172,000	144,340,000	144,340,000	0	0	103.7	100.0
R4	142,268,000	144,278,000	144,278,000	0	0	101.4	100.0
比較増減	3,096,000	△ 62,000	△ 62,000	0	0	△ 2.3	0.0
増減率	2.2	0.0	0.0	—	—		

収入済額は 144,278,000円で、前年度比 62,000円の減となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	2,000,000	1,800,000	1,800,000	0	0	90.0	100.0
R4	2,000,000	930,000	930,000	0	0	46.5	100.0
比較増減	0	△ 870,000	△ 870,000	0	0	△ 43.5	0.0
増減率	0.0	△ 48.3	△ 48.3	—	—		

収入済額は 930,000円で、前年度比 870,000円(48.3%)の減となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	5,000,000	8,904,000	8,904,000	0	0	178.1	100.0
R4	5,000,000	7,492,000	7,492,000	0	0	149.8	100.0
比較増減	0	△ 1,412,000	△ 1,412,000	0	0	△ 28.3	0.0
増減率	0.0	△ 15.9	△ 15.9	—	—		

収入済額は 7,492,000円で、前年度比 1,412,000円(15.9%)の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	5,000,000	12,322,000	12,322,000	0	0	246.4	100.0
R4	6,000,000	6,292,000	6,292,000	0	0	104.9	100.0
比較増減	1,000,000	△ 6,030,000	△ 6,030,000	0	0	△ 141.5	0.0
増減率	20.0	△ 48.9	△ 48.9	—	—		

収入済額は 6,292,000円 で、前年度比 6,030,000円 (48.9%) の減となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	14,000,000	23,346,000	23,346,000	0	0	166.8	100.0
R4	25,000,000	31,900,000	31,900,000	0	0	127.6	100.0
比較増減	11,000,000	8,554,000	8,554,000	0	0	△ 39.2	0.0
増減率	78.6	36.6	36.6	—	—		

収入済額は 31,900,000円 で、前年度比 8,554,000円 (36.6%) の増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	662,000,000	738,416,000	738,416,000	0	0	111.5	100.0
R4	720,000,000	765,367,000	765,367,000	0	0	106.3	100.0
比較増減	58,000,000	26,951,000	26,951,000	0	0	△ 5.2	0.0
増減率	8.8	3.6	3.6	—	—		

収入済額は 765,367,000円 で、前年度比 26,951,000円 (3.6%) の増となっている。

8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	7,000,000	7,131,000	7,131,000	0	0	101.9	100.0
R4	6,000,000	8,640,561	8,640,561	0	0	144.0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	1,509,561	1,509,561	0	0	42.1	0.0
増減率	△ 14.3	21.2	21.2	—	—		

収入済額は 8,640,561円 で、前年度比 1,509,561円 (21.2%) の増となっている。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	24,000,000	47,894,000	47,894,000	0	0	199.6	100.0
R4	32,000,000	41,562,000	41,562,000	0	0	129.9	100.0
比較増減	8,000,000	△ 6,332,000	△ 6,332,000	0	0	△ 69.7	0.0
増減率	33.3	△ 13.2	△ 13.2	—	—		

収入済額は 41,562,000円 で、前年度比 6,332,000円 (13.2%) の減となっている。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	6,634,610,000	6,634,610,000	6,634,610,000	0	0	100.0	100.0
R4	6,516,588,000	6,516,588,000	6,516,588,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 118,022,000	△ 118,022,000	△ 118,022,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	—	—		

収入済額は 6,516,588,000円 (普通交付税 5,943,071,000円、特別交付税 573,517,000円) で、前年度比 118,022,000円 (1.8%) の減となっている。

なお、地方交付税は全歳入のうちで構成比率が最も大きく、37.8%を占めている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	3,000,000	2,980,000	2,980,000	0	0	99.3	100.0
R4	3,000,000	2,336,000	2,336,000	0	0	77.9	100.0
比較増減	0	△ 644,000	△ 644,000	0	0	△ 21.4	0.0
増減率	0.0	△ 21.6	△ 21.6	—	—		

収入済額は2,336,000円で、前年度比644,000円(21.6%)の減となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
R3	32,177,000	32,677,062	28,173,212	0	531,975	3,971,875	87.6	86.2
R4	25,969,000	34,422,801	30,385,126	0	1,067,625	2,970,050	117.0	88.3
比較増減	△ 6,208,000	1,745,739	2,211,914	0	535,650	△ 1,001,825	29.4	2.1
増減率	△ 19.3	5.3	7.9	—	100.7	△ 25.2		

収入済額は30,385,126円で、前年度比2,211,914円(7.9%)の増となっている。

収入の主なものは、保育料負担金(広域入所・延長・滞納繰越分含む)26,415,526円である。

収入未済額は、前年度比1,001,825円(25.2%)の減となっている。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	170,589,000	219,145,778	179,061,508	1,994,000	38,090,270	105.0	81.7
R4	168,617,000	209,628,723	172,248,503	3,169,690	34,210,530	102.2	82.2
比較増減	△ 1,972,000	△ 9,517,055	△ 6,813,005	1,175,690	△ 3,879,740	△ 2.8	0.5
増減率	△ 1.2	△ 4.3	△ 3.8	59.0	△ 10.2		

収入済額は 172,248,503円で、前年度比 6,813,005円(3.8%)の減となっている。

収入の主なものは、ごみ処理手数料 82,664,660円、市営住宅使用料(滞納繰越分含む) 62,480,150円である。

収入未済額は、前年度比 3,879,740円(10.2%)の減である。

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	3,658,222,459	3,354,547,416	3,354,547,416	0	0	91.7	100.0
R4	3,349,019,337	2,954,278,114	2,954,278,114	0	0	88.2	100.0
比較増減	△ 309,203,122	△ 400,269,302	△ 400,269,302	0	0	△ 3.5	0.0
増減率	△ 8.5	△ 11.9	△ 11.9	—	—		

収入済額は 2,954,278,114円で、前年度比 400,269,302円(11.9%)の減となっている。

収入の主なものは、生活保護費負担金 621,546,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 460,462,000円、障害者自立支援給付費負担金 365,671,927円、児童手当負担金 270,020,998円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 183,650,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 115,251,731円である。

15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	1,194,467,000	1,122,074,086	1,122,074,086	0	0	93.9	100.0
R4	1,058,363,000	1,016,897,963	1,016,897,963	0	0	96.1	100.0
比較増減	△ 136,104,000	△ 105,176,123	△ 105,176,123	0	0	2.2	0.0
増減率	△ 11.4	△ 9.4	△ 9.4	—	—		

収入済額は 1,016,897,963円で、前年度比 105,176,123円(9.4%)の減となっている。

収入の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金 179,025,475円、国保保険基盤安定負担金 115,062,365円、福祉医療費補助金 107,636,099円、多面的機能支払交付金 93,295,536円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 87,784,934円、児童手当負担金 59,579,998円である。

16款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	56,403,000	56,865,283	56,865,283	0	0	100.8	100.0
R4	3,251,000	6,653,354	6,653,354	0	0	204.7	100.0
比較増減	△ 53,152,000	△ 50,211,929	△ 50,211,929	0	0	103.9	0.0
増減率	△ 94.2	△ 88.3	△ 88.3	—	—		

収入済額は 6,653,354円で、前年度比 50,211,929円(88.3%)の減となっている。

17款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	71,001,000	75,162,000	75,162,000	0	0	105.9	100.0
R4	173,001,000	175,153,455	175,153,455	0	0	101.2	100.0
比較増減	102,000,000	99,991,455	99,991,455	0	0	△ 4.7	0.0
増減率	143.7	133.0	133.0	—	—		

収入済額は 175,153,455円で、前年度比 99,991,455円(133.0%)の増となっている。

18款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	661,824,000	648,767,751	648,767,751	0	0	98.0	100.0
R4	643,068,000	631,015,118	631,015,118	0	0	98.1	100.0
比較増減	△ 18,756,000	△ 17,752,633	△ 17,752,633	0	0	0.1	0.0
増減率	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.7	—	—		

収入済額は 631,015,118円 で、前年度比 17,752,633円 (2.7%) の減である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 370,000,000円、合併振興基金繰入金 180,000,000円である。

19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	995,593,943	995,594,359	995,594,359	0	0	100.0	100.0
R4	1,091,037,152	1,091,037,924	1,091,037,924	0	0	100.0	100.0
比較増減	95,443,209	95,443,565	95,443,565	0	0	0.0	0.0
増減率	9.6	9.6	9.6	—	—		

収入済額は 1,091,037,924円 で、前年度比 95,443,565円 (9.6%) の増である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
R3	250,038,000	260,363,216	252,601,428	0	0	7,761,788	101.0	97.0
R4	247,218,000	265,485,531	257,057,926	0	1,863,135	6,564,470	104.0	96.8
比較増減	△ 2,820,000	5,122,315	4,456,498	0	1,863,135	△ 1,197,318	3.0	△ 0.2
増減率	△ 1.1	2.0	1.8	—	皆増	△ 15.4		

収入済額は 257,057,926円 で、前年度比 4,456,498円 (1.8%) の増となっている。

収入の主なものは、中小企業振興融資預託金 100,000,000円、資源ごみ売却代 20,689,757円、児童クラブ保護者負担金 19,639,600円、後期高齢者医療保険事業費広域連合補助金 11,823,819円である。

収入未済額は、前年度比 1,197,318円 (15.4%) の減である。

21款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	1,675,000,000	1,484,200,000	1,484,200,000	0	0	88.6	100.0
R4	667,315,000	489,915,000	489,915,000	0	0	73.4	100.0
比較増減	△ 1,007,685,000	△ 994,285,000	△ 994,285,000	0	0	△ 15.2	0.0
増減率	△ 60.2	△ 67.0	△ 67.0	—	—		

収入済額は489,915,000円で、前年度比994,285,000円(67.0%)の減となっている。

収入の主なものは、道路整備事業債(公共事業等債、過疎対策事業債、繰越明許費含む)156,800,000円、臨時財政対策債109,315,000円、認定こども園設備改修事業債(過疎対策事業債・繰越明許費)84,500,000円である。

④ 一時借入金

令和4年度一般会計予算第3条の規定による一時借入金の借入れの最高額は1,300,000,000円であるが、本年度の借入れはなかった。

(3) 歳 出

① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	18,992,432,402	17,648,607,153	436,972,489	906,852,760	92.9
R4	17,671,292,489	16,245,957,280	350,731,584	1,074,603,625	91.9
比較増減	△ 1,321,139,913	△ 1,402,649,873	△ 86,240,905	167,750,865	△ 1.0
増減率	△ 7.0	△ 7.9	△ 19.7	18.5	

歳出の決算状況は、予算現額 17,671,292,489円に対し、支出済額 16,245,957,280円で執行率は 91.9%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1,402,649,873円(7.9%)の減で、執行率では1.0ポイントの減となっている。

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	R3		R4		比較増減	
	決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	決算額 (C)-(A)	構成比 (D)-(B)
議会費	158,884,416	0.9	171,840,121	1.1	12,955,705	0.2
総務費	2,777,858,738	15.7	2,771,863,543	17.1	△ 5,995,195	1.4
民生費	7,214,449,816	40.9	6,196,276,495	38.1	△ 1,018,173,321	△ 2.8
衛生費	1,302,553,686	7.4	1,144,630,614	7.0	△ 157,923,072	△ 0.4
労働費	60,000	0.0	68,304	0.0	8,304	0.0
農林水産業費	455,258,909	2.6	343,234,799	2.1	△ 112,024,110	△ 0.5
商工費	297,925,855	1.7	448,831,413	2.8	150,905,558	1.1
土木費	1,547,703,233	8.8	1,338,793,355	8.2	△ 208,909,878	△ 0.6
消防費	889,862,506	5.0	893,933,539	5.5	4,071,033	0.5
教育費	1,140,678,463	6.5	1,099,202,172	6.8	△ 41,476,291	0.3
災害復旧費	3,013,512	0.0	6,386,820	0.0	3,373,308	0.0
公債費	1,860,358,019	10.5	1,830,896,105	11.3	△ 29,461,914	0.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	17,648,607,153	100.0	16,245,957,280	100.0	△ 1,402,649,873	

② 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は繰越明許費 350,731,584円で、内容は次のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
総務費	戸籍住民 基本台帳費	戸籍情報システム 改 修 事 業	4,730,000	0	4,730,000	0	0
民生費	社会福祉費	地域介護・福祉空間 整 備 事 業	7,696,000	0	7,696,000	0	0
民生費	児童福祉費	保 育 園 施 設 解 体 事 業	86,730,000	0	0	77,200,000	9,530,000
衛生費	保健衛生費	伴走型相談支援及び 出産・子育て応援給付金 の一体的実施事業	21,998,491	0	16,374,000	0	5,624,491
農林水産業費	農業費	低コスト技術等 導 入 支 援 事 業	6,170,000	0	6,170,000	0	0
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業	86,319	19,119	0	0	67,200
農林水産業費	農業費	湛水防除事業	3,431,276	0	0	3,000,000	431,276
農林水産業費	農業費	基幹水利施設ストック マネジメント事業	768,000	0	0	600,000	168,000
農林水産業費	林業費	高能率生産団地 路 網 整 備 事 業	4,627,000	27,000	0	4,600,000	0
商工費	商工費	中 小 企 業 等 稼げる力創出事業	11,085,000	0	0	0	11,085,000
土木費	道路橋梁費	市 道 整 備 事 業	202,595,498	56,309	116,773,000	76,500,000	9,266,189
土木費	河川砂防費	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	814,000	14,000	0	800,000	0
合計			350,731,584	116,428	151,743,000	162,700,000	36,172,156

③ 不用額

本年度の不用額は 1,074,603,625円で、前年度の 906,852,760円と比較し 167,750,865円(18.5%)の増である。

④ 各款別執行状況

1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	161,405,000	158,884,416	0	2,520,584	98.4
R4	175,252,000	171,840,121	0	3,411,879	98.1
比較増減	13,847,000	12,955,705	0	891,295	△ 0.3
増減率	8.6	8.2	—	35.4	

支出済額は 171,840,121円 で、前年度比 12,955,705円 (8.2%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.1% となっている。

支出済額の主なものは、議会議員報酬 78,720,000円、議員共済組合負担金 25,272,720円、議員期末手当 22,993,560円 である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	2,998,143,000	2,777,858,738	4,576,000	215,708,262	92.7
R4	2,951,002,000	2,771,863,543	4,730,000	174,408,457	93.9
比較増減	△ 47,141,000	△ 5,995,195	154,000	△ 41,299,805	1.2
増減率	△ 1.6	△ 0.2	3.4	△ 19.1	

支出済額は 2,771,863,543円 で、前年度比 5,995,195円 (0.2%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 17.1% となっている。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 816,374,000円、生活応援給付金 162,504,000円、ふるさと応援基金積立金 73,340,000円、省エネ家電等買い替え助成金 71,741,000円、マイタウンバス運行費補助金 49,321,127円、自治会活動推進費補助金 42,945,000円、市民センター改修工事 42,247,099円 である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	7,807,654,500	7,214,449,816	264,194,337	329,010,347	92.4
R4	6,761,656,337	6,196,276,495	94,426,000	470,953,842	91.6
比較増減	△ 1,045,998,163	△ 1,018,173,321	△ 169,768,337	141,943,495	△ 0.8
増減率	△ 13.4	△ 14.1	△ 64.3	43.1	

支出済額は 6,196,276,495円で、前年度比 1,018,173,321円(14.1%)の減となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 38.1%となっている。

支出済額の主なものは、生活保護扶助費 743,718,629円、介護給付費・訓練等給付費 717,862,795円、介護保険事業特別会計繰出金 632,269,000円、児童手当 386,865,000円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 372,700,099円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	1,391,366,000	1,302,553,686	0	88,812,314	93.6
R4	1,285,730,000	1,144,630,614	21,998,491	119,100,895	89.0
比較増減	△ 105,636,000	△ 157,923,072	21,998,491	30,288,581	△ 4.6
増減率	△ 7.6	△ 12.1	皆増	34.1	

支出済額は 1,144,630,614円で、前年度比 157,923,072円(12.1%)の減となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.0%となっている。

支出済額の主なものは、ごみ収集委託料(一般・粗大) 90,294,400円、男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金 76,599,000円、新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者等謝礼 50,905,500円、予防接種委託料(母子保健費) 50,484,873円、新型コロナウイルスワクチン接種予約管理業務委託料 47,478,200円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	85,000	60,000	0	25,000	70.6
R4	77,000	68,304	0	8,696	88.7
比較増減	△ 8,000	8,304	0	△ 16,304	18.1
増減率	△ 9.4	13.8	—	△ 65.2	

支出済額は 68,304円で、前年度比 8,304円(13.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、雇用開発協会負担金 60,000円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	478,931,902	455,258,909	14,575,152	9,097,841	95.1
R4	377,329,152	343,234,799	15,082,595	19,011,758	91.0
比較増減	△ 101,602,750	△ 112,024,110	507,443	9,913,917	△ 4.1
増減率	△ 21.2	△ 24.6	3.5	109.0	

支出済額は 343,234,799円で、前年度比 112,024,110円(24.6%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.1%となっている。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業費補助金 124,394,048円、経営所得安定対策等推進事業費補助金 15,495,000円、団体営土地改良事業費補助金 10,593,200円、森林環境譲与税基金積立金 8,801,000円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	308,766,000	297,925,855	0	10,840,145	96.5
R4	487,810,000	448,831,413	11,085,000	27,893,587	92.0
比較増減	179,044,000	150,905,558	11,085,000	17,053,442	△ 4.5
増減率	58.0	50.7	皆増	157.3	

支出済額は 448,831,413円 で、前年度比 150,905,558円 (50.7%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.8% となっている。

支出済額の主なものは、中小企業振興融資制度預託金 100,000,000円、鞍掛沼公園3施設指定管理料 86,036,704円、設備投資助成金 39,994,000円、ふるさと納税返礼品 35,084,303円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	1,863,592,000	1,547,703,233	153,627,000	162,261,767	83.0
R4	1,719,760,000	1,338,793,355	203,409,498	177,557,147	77.8
比較増減	△ 143,832,000	△ 208,909,878	49,782,498	15,295,380	△ 5.2
増減率	△ 7.7	△ 13.5	32.4	9.4	

支出済額は 1,338,793,355円 で、前年度比 208,909,878円 (13.5%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.2% となっている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金 267,652,342円、道路改良工事(繰越明許費含む) 251,658,550円、除雪委託料 163,195,889円、下水道事業会計出資金 115,064,000円、物件補償費(繰越明許費含む) 100,706,943円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	901,139,000	889,862,506	0	11,276,494	98.7
R4	908,244,000	893,933,539	0	14,310,461	98.4
比較増減	7,105,000	4,071,033	0	3,033,967	△ 0.3
増減率	0.8	0.5	—	26.9	

支出済額は 893,933,539円で、前年度比 4,071,033円(0.5%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.5%となっている。

支出済額の主なものは、男鹿地区消防一部事務組合負担金 535,796,000円、湖東地区行政一部事務組合負担金 283,984,000円、消防団員報酬 22,181,468円、小型動力ポンプ積載車購入費 13,695,000円、消防補償組合納付金 11,063,380円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	1,207,788,000	1,140,678,463	0	67,109,537	94.4
R4	1,157,212,000	1,099,202,172	0	58,009,828	95.0
比較増減	△ 50,576,000	△ 41,476,291	0	△ 9,099,709	0.6
増減率	△ 4.2	△ 3.6	—	△ 13.6	

支出済額は 1,099,202,172円で、前年度比 41,476,291円(3.6%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.8%となっている。

支出済額の主なものは、包括的業務委託料 141,588,700円、スポーツによる地域活性化プロジェクト応援金 99,100,000円、学校給食調理等業務委託料 98,395,000円、スクールバス運行業務委託料 18,004,800円、体育施設指定管理料 16,844,000円、追分小学校改修工事 15,239,400円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	3,014,000	3,013,512	0	488	100.0
R4	11,383,000	6,386,820	0	4,996,180	56.1
比較増減	8,369,000	3,373,308	0	4,995,692	△ 43.9
増減率	277.7	111.9	—	—	

支出済額は 6,386,820円で、前年度比 3,373,308円(111.9%)の増となっている。

12款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	1,861,856,000	1,860,358,019	0	1,497,981	99.9
R4	1,832,394,000	1,830,896,105	0	1,497,895	99.9
比較増減	△ 29,462,000	△ 29,461,914	0	△ 86	0.0
増減率	△ 1.6	△ 1.6	—	0.0	

支出済額は 1,830,896,105円で、前年度比 29,461,914円(1.6%)の減となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.3%となっている。

13款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	予算現額 (不用額)	充用率 (C)/(A)+(B)
R3	15,000,000	0	6,308,000	8,692,000	42.1
R4	15,000,000	0	11,557,000	3,443,000	77.0
比較増減	0	0	5,249,000	△ 5,249,000	34.9
増減率	0.0	—	83.2	△ 60.4	

本年度の予備費充用は、8件 11,557,000円であり、前年度対比で件数は 1件の増、金額は 5,249,000円(83.2%)の増となっている。

なお、緊急性のためといったやむを得ない事情もあるが、予算の執行管理や予算流用には今後も十分留意され、計画的かつ慎重に予備費充用を行われたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備考
歳入	3,590,484,000	3,307,290,845	△ 283,193,155	調定額 3,463,348,197 還付未済額 12,700 不納欠損額 8,604,659 収入未済額 147,465,393
歳出	3,590,484,000	3,259,219,507	△ 331,264,493	不用額 331,264,493

歳入決算額は 3,307,290,845円、歳出決算額は 3,259,219,507円で、差引 48,071,338円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 138,519,988円の赤字である。

(単位:円)

区分	年度	R3	R4
歳入 (A)		3,659,959,346	3,307,290,845
歳出 (B)		3,473,368,020	3,259,219,507
形式収支 (A)-(B) (C)		186,591,326	48,071,338
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)-(D) (E)		186,591,326	48,071,338
前年度実質収支 (F)		385,153,429	186,591,326
単年度収支 (E)-(F) (G)		△ 198,562,103	△ 138,519,988

② 歳入

予算現額 3,590,484,000円に対し、調定額 3,463,348,197円、収入済額 3,307,290,845円で予算現額に対する収入率は 92.1%である。また、還付未済額は 12,700円、不納欠損額は 8,604,659円、収入未済額は 147,465,393円となっている。

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								対予算	対調定
R3		3,812,286,000	3,845,286,642	3,659,959,346	2,300	22,541,630	162,787,966	96.0	95.2
R4		3,590,484,000	3,463,348,197	3,307,290,845	12,700	8,604,659	147,465,393	92.1	95.5
比較増減		△ 221,802,000	△ 381,938,445	△ 352,668,501	10,400	△ 13,936,971	△ 15,322,573	△ 3.9	0.3
増減率		△ 5.8	△ 9.9	△ 9.6	452.2	△ 61.8	△ 9.4		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
国民健康保険税	557,415,600	498,932,142	15.2	15.1	△ 10.5
使用料及び手数料	326,200	256,360	0.0	0.0	△ 21.4
県支出金	2,405,789,511	2,308,150,412	65.8	69.8	△ 4.1
財産収入	6,609	12,608	0.0	0.0	90.8
繰入金	307,736,738	308,965,457	8.4	9.3	0.4
繰越金	385,153,429	186,591,326	10.5	5.7	△ 51.6
諸収入	2,902,259	4,278,540	0.1	0.1	47.4
市債	0	0	0.0	0.0	—
国庫支出金	629,000	104,000	0.0	0.0	△ 83.5
合計	3,659,959,346	3,307,290,845	100.0	100.0	△ 9.6

ア 国民健康保険税の収入済額は 498,932,142円で、前年度対比 58,483,458円(10.5%)の減となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 256,360円で、前年度対比 69,840円(21.4%)の減となっている。

ウ 県支出金の収入済額は 2,308,150,412円で、前年度対比 97,639,099円(4.1%)の減となっている。

エ 財産収入の収入済額は 12,608円で、前年度対比 5,999円(90.8%)の増となっている。

オ 繰入金の収入済額は 308,965,457円で、前年度対比 1,228,719円(0.4%)の増となっている。

カ 繰越金の収入済額は 186,591,326円で、前年度対比 198,562,103円(51.6%)の減となっている。

キ 諸収入の収入済額は 4,278,540円で、前年度対比 1,376,281円(47.4%)の増となっている。

ク 市債の収入はなかった。

ケ 国庫支出金の収入済額は 104,000円で、前年度対比 525,000円(83.5%)の減となっている。

A 国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分	R3		R4		比較増減			
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)	
現 年 課 税 分	一般被保険者分	513,663,050	94.3	465,829,042	94.4	△ 47,834,008	0.1	△ 9.3
	退職被保険者分	0	-	0	-	0	-	-
	計	513,663,050	94.3	465,829,042	94.4	△ 47,834,008	0.1	△ 9.3
滞 納 繰 越 分	一般被保険者分	43,457,884	22.2	32,773,020	20.5	△ 10,684,864	△ 1.7	△ 24.6
	退職被保険者分	294,666	12.5	330,080	22.2	35,414	9.7	12.0
	計	43,752,550	22.1	33,103,100	20.5	△ 10,649,450	△ 1.6	△ 24.3
合 計		557,415,600	75.0	498,932,142	76.2	△ 58,483,458	1.2	△ 10.5

B 国民健康保険税の不納欠損額

国民健康保険税の不納欠損処分額は 668件 8,604,659円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体で上昇しており、現年課税分においてもわずかではあるが増加が見られることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き国民健康保険税の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 3,590,484,000円に対し、支出済額 3,259,219,507円で、執行率は 90.8%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 214,148,513円(6.2%)の減で、執行率では 0.3ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R3	3,812,286,000	3,473,368,020	0	338,917,980	91.1
R4	3,590,484,000	3,259,219,507	0	331,264,493	90.8
比較増減	△ 221,802,000	△ 214,148,513	0	△ 7,653,487	△ 0.3
増減率	△ 5.8	△ 6.2	-	△ 2.3	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
総務費	55,536,054	55,156,407	1.6	1.7	△ 0.7
保険給付費	2,327,152,195	2,242,351,936	67.0	68.8	△ 3.6
国民健康保険 事業費納付金	749,744,911	782,574,972	21.6	24.0	4.4
共同事業拠出金	99	90	0.0	0.0	△ 9.1
財政安定化 基金拠出金	0	0	0.0	0.0	—
保健事業費	29,461,461	30,045,402	0.9	0.9	2.0
基金積立金	300,007,000	143,878,000	8.6	4.4	△ 52.0
公債費	0	0	0.0	0.0	—
諸支出金	11,466,300	5,212,700	0.3	0.2	△ 54.5
合計	3,473,368,020	3,259,219,507	100.0	100.0	△ 6.2

- ア 総務費の支出済額は 55,156,407円で、前年度対比 379,647円(0.7%)の減となっている。
- イ 保険給付費の支出済額は 2,242,351,936円で、前年度対比 84,800,259円(3.6%)の減となっている。
- ウ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 782,574,972円で、前年度対比 32,830,061円(4.4%)の増となっている。
- エ 共同事業拠出金の支出済額は 90円で、前年度対比 9円(9.1%)の減となっている。
- オ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。
- カ 保健事業費の支出済額は 30,045,402円で、前年度対比 583,941円(2.0%)の増となっている。
- キ 基金積立金の支出済額は 143,878,000円で、前年度対比 156,129,000円(52.0%)の減となっている。
- ク 公債費の支出はなかった。
- ケ 諸支出金の支出済額は 5,212,700円で、前年度対比 6,253,600円(54.5%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	392,864,000	386,797,400	△ 6,066,600	調定額 387,689,100 還付未済額 623,200 不納欠損額 48,700 収入未済額 1,466,200
歳 出	392,864,000	385,187,265	△ 7,676,735	不 用 額 7,676,735

歳入決算額は 386,797,400円、歳出決算額は 385,187,265円で、差引 1,610,135円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 56,526円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R3	R4
歳 入 (A)	365,658,275	386,797,400
歳 出 (B)	364,104,666	385,187,265
形式収支 (A)-(B) (C)	1,553,609	1,610,135
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	1,553,609	1,610,135
前年度実質収支 (F)	1,614,615	1,553,609
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 61,006	56,526

② 歳入

予算現額 392,864,000円に対し、調定額 387,689,100円、収入済額 386,797,400円で、予算現額に対する収入率は 98.5%である。また、還付未済額は 623,200円、不納欠損額は 48,700円、収入未済額は 1,466,200円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R3	370,302,000	367,270,923	365,658,275	430,100	284,800	1,757,948	98.7	99.6
R4	392,864,000	387,689,100	386,797,400	623,200	48,700	1,466,200	98.5	99.8
比較増減	22,562,000	20,418,177	21,139,125	193,100	△ 236,100	△ 291,748	△ 0.2	0.2
増減率	6.1	5.6	5.8	44.9	△ 82.9	△ 16.6		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
後期高齢者医療保険料	234,701,652	248,581,248	64.2	64.3	5.9
使用料及び手数料	23,700	20,000	0.0	0.0	△ 15.6
繰入金	128,861,561	136,151,579	35.2	35.2	5.7
繰越金	1,614,615	1,553,609	0.5	0.4	△ 3.8
諸収入	456,747	490,964	0.1	0.1	7.5
国庫支出金	0	0	0.0	0.0	—
合計	365,658,275	386,797,400	100.0	100.0	5.8

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は 248,581,248円で、前年度対比 13,879,596円(5.9%)の増となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 20,000円で、前年度対比 3,700円(15.6%)の減となっている。

ウ 繰入金の収入済額は 136,151,579円で、前年度対比 7,290,018円(5.7%)の増となっている。

エ 繰越金の収入済額は 1,553,609円で、前年度対比 61,006円(3.8%)の減となっている。

オ 諸収入の収入済額は 490,964円で、前年度対比 34,217円(7.5%)の増となっている。

カ 国庫支出金の収入はなかった。

A 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		R3		R4		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	177,871,900	100.2	185,717,100	100.3	7,845,200	0.1	4.4
	普通徴収保険料	55,419,400	98.7	61,896,200	98.9	6,476,800	0.2	11.7
	計	233,291,300	99.9	247,613,300	100.0	14,322,000	0.1	6.1
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	1,410,352	52.3	967,948	55.1	△ 442,404	2.8	△ 31.4
	計	1,410,352	52.3	967,948	55.1	△ 442,404	2.8	△ 31.4
合 計		234,701,652	99.3	248,581,248	99.6	13,879,596	0.3	5.9

B 後期高齢者医療保険料の不納欠損額

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分額は13件48,700円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体でわずかに上昇していることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き後期高齢者医療保険料の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 392,864,000円に対し、支出済額 385,187,265円で、執行率は98.0%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 21,082,599円(5.8%)の増で、執行率では 0.3ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	370,302,000	364,104,666	0	6,197,334	98.3
R4	392,864,000	385,187,265	0	7,676,735	98.0
比較増減	22,562,000	21,082,599	0	1,479,401	△ 0.3
増減率	6.1	5.8	—	23.9	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	支出済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
総務費	17,900,238	18,011,329	4.9	4.7	0.6
後期高齢者医療 広域連合負担金	344,567,113	365,562,827	94.6	94.9	6.1
諸支出金	1,637,315	1,613,109	0.5	0.4	△ 1.5
合計	364,104,666	385,187,265	100.0	100.0	5.8

ア 総務費の支出済額は 18,011,329円で、前年度対比 111,091円(0.6%)の増となっている。

イ 後期高齢者医療広域連合負担金の支出済額は 365,562,827円で、前年度対比 20,995,714円(6.1%)の増となっている。

ウ 諸支出金の支出済額は 1,613,109円で、前年度対比 24,206円(1.5%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備考
歳入	4,153,005,000	4,040,400,256	△ 112,604,744	調定額 4,059,732,669 還付未済額 848,700 不納欠損額 4,234,060 収入未済額 15,947,053
歳出	4,153,005,000	3,853,245,822	△ 299,759,178	不用額 299,759,178

歳入決算額は4,040,400,256円、歳出決算額は3,853,245,822円で、差引187,154,434円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は38,917,346円の黒字である。

(単位:円)

区分	年度	R3	R4
歳入 (A)		4,107,717,328	4,040,400,256
歳出 (B)		3,959,480,240	3,853,245,822
形式収支 (A)-(B) (C)		148,237,088	187,154,434
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)-(D) (E)		148,237,088	187,154,434
前年度実質収支 (F)		198,245,116	148,237,088
単年度収支 (E)-(F) (G)		△ 50,008,028	38,917,346

② 歳入

予算現額4,153,005,000円に対し、調定額4,059,732,669円、収入済額4,040,400,256円で、予算現額に対する収入率は97.3%である。また、還付未済額は848,700円、不納欠損額は4,234,060円、収入未済額は15,947,053円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R3	4,140,999,000	4,128,819,167	4,107,717,328	906,284	4,598,410	17,409,713	99.2	99.5
R4	4,153,005,000	4,059,732,669	4,040,400,256	848,700	4,234,060	15,947,053	97.3	99.5
比較増減	12,006,000	△ 69,086,498	△ 67,317,072	△ 57,584	△ 364,350	△ 1,462,660	△ 1.9	0.0
増減率	0.3	△ 1.7	△ 1.6	△ 6.4	△ 7.9	△ 8.4		

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分	収入済額		構成比率		増減率
	年度	R3	R4	R3	R4	
保険料		790,078,777	784,283,100	19.2	19.4	△ 0.7
使用料及び手数料		38,700	29,800	0.0	0.0	△ 23.0
国庫支出金		932,099,568	935,137,086	22.7	23.1	0.3
支払基金交付金		990,944,000	970,337,000	24.1	24.0	△ 2.1
県支出金		541,018,534	535,396,119	13.2	13.3	△ 1.0
財産収入		5,208	6,542	0.0	0.0	25.6
繰入金		655,189,950	660,925,160	16.0	16.4	0.9
繰越金		198,245,116	148,237,088	4.8	3.7	△ 25.2
諸収入		97,475	6,048,361	0.0	0.1	—
合計		4,107,717,328	4,040,400,256	100.0	100.0	△ 1.6

- ア 保険料の収入済額は 784,283,100円で、前年度対比 5,795,677円(0.7%)の減となっている。
- イ 使用料及び手数料の収入済額は 29,800円で、前年度対比 8,900円(23.0%)の減となっている。
- ウ 国庫支出金の収入済額は 935,137,086円で、前年度対比 3,037,518円(0.3%)の増となっている。
- エ 支払基金交付金の収入済額は 970,337,000円で、前年度対比 20,607,000円(2.1%)の減となっている。
- オ 県支出金の収入済額は 535,396,119円で、前年度対比 5,622,415円(1.0%)の減となっている。
- カ 財産収入の収入済額は 6,542円で、前年度対比 1,334円(25.6%)の増となっている。
- キ 繰入金の収入済額は 660,925,160円で、前年度対比 5,735,210円(0.9%)の増となっている。
- ク 繰越金の収入済額は 148,237,088円で、前年度対比 50,008,028円(25.2%)の減となっている。
- ケ 諸収入の収入済額は 6,048,361円で、前年度対比 5,950,886円の増となっている。

A 介護保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		R3		R4		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	732,221,506	100.1	727,961,000	100.1	△ 4,260,506	0.0	△ 0.6
	普通徴収保険料	54,111,701	90.9	53,483,220	90.5	△ 628,481	△ 0.4	△ 1.2
	計	786,333,207	99.4	781,444,220	99.4	△ 4,888,987	0.0	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	3,745,570	18.5	2,838,880	16.4	△ 906,690	△ 2.1	△ 24.2
	計	3,745,570	18.5	2,838,880	16.4	△ 906,690	△ 2.1	△ 24.2
合 計		790,078,777	97.4	784,283,100	97.6	△ 5,795,677	0.2	△ 0.7

B 介護保険料の不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分額は 452件 4,234,060円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体でわずかに上昇していることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き介護保険料の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 4,153,005,000円に対し、支出済額 3,853,245,822円で、執行率は 92.8%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 106,234,418円(2.7%)の減で、執行率では 2.8ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	4,140,999,000	3,959,480,240	0	181,518,760	95.6
R4	4,153,005,000	3,853,245,822	0	299,759,178	92.8
比較増減	12,006,000	△ 106,234,418	0	118,240,418	△ 2.8
増減率	0.3	△ 2.7	—	65.1	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
総務費	73,007,478	72,923,319	1.8	1.9	△ 0.1
保険給付費	3,560,509,753	3,511,999,328	89.9	91.1	△ 1.4
財政安定化基金 基金拠出金	0	0	0.0	0.0	—
地域支援事業費	120,578,784	118,388,830	3.1	3.1	△ 1.8
基金積立金	86,147,730	66,864,837	2.2	1.7	△ 22.4
公債費	0	0	0.0	0.0	—
諸支出金	119,236,495	83,069,508	3.0	2.2	△ 30.3
合計	3,959,480,240	3,853,245,822	100.0	100.0	△ 2.7

ア 総務費の支出済額は 72,923,319円で、前年度対比 84,159円(0.1%)の減となっている。

イ 保険給付費の支出済額は 3,511,999,328円で、前年度対比 48,510,425円(1.4%)の減となっている。

ウ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

エ 地域支援事業費の支出済額は 118,388,830円で、前年度対比 2,189,954円(1.8%)の減となっている。

オ 基金積立金の支出済額は 66,864,837円で、前年度対比 19,282,893円(22.4%)の減となっている。

カ 公債費の支出はなかった。

キ 諸支出金の支出済額は 83,069,508円で、前年度対比 36,166,987円(30.3%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	9,190,000	9,080,160	△ 109,840	調 定 額 9,080,160 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	9,190,000	9,080,160	△ 109,840	不 用 額 109,840

歳入決算額は 9,080,160円、歳出決算額も 9,080,160円で差引 0円となっている。

決算額等の前年度比は、以下のとおりであり、単年度収支は 0円である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R3	R4
歳 入 (A)	8,738,950	9,080,160
歳 出 (B)	8,738,950	9,080,160
形式収支 (A)-(B) (C)	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0
前年度実質収支 (F)	0	0
単年度収支 (E)-(F) (G)	0	0

② 歳入

予算現額 9,190,000円に対し、調定額 9,080,160円、収入済額 9,080,160円で、予算現額に対する収入率は 98.8%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	9,047,000	8,738,950	8,738,950	0	0	96.6	100.0
R4	9,190,000	9,080,160	9,080,160	0	0	98.8	100.0
比較増減	143,000	341,210	341,210	0	0	2.2	0.0
増減率	1.6	3.9	3.9	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
サービス収入	8,738,950	9,080,160	100.0	100.0	3.9
諸収入	0	0	0.0	0.0	—
合計	8,738,950	9,080,160	100.0	100.0	3.9

ア サービス収入の収入済額は 9,080,160円で、前年度対比 341,210円(3.9%)の増となっている。

イ 諸収入の収入はなかった。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 9,190,000円に対し、支出済額 9,080,160円で執行率は 98.8% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 341,210円 (3.9%) の増で、執行率では 2.2ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	9,047,000	8,738,950	0	308,050	96.6
R4	9,190,000	9,080,160	0	109,840	98.8
比較増減	143,000	341,210	0	△ 198,210	2.2
増減率	1.6	3.9	—	△ 64.3	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		R3	R4	R3	R4	
諸支出金		8,738,950	9,080,160	100.0	100.0	3.9
合計		8,738,950	9,080,160	100.0	100.0	3.9

(5) 豊川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	1,291,000	1,644,027	353,027	調 定 額 1,644,027 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,291,000	1,113,948	△ 177,052	不 用 額 177,052

歳入決算額は 1,644,027円、歳出決算額は 1,113,948円で、差引 530,079円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 317,767円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R3	R4
歳 入 (A)	5,136,828	1,644,027
歳 出 (B)	4,924,516	1,113,948
形式収支 (A)-(B) (C)	212,312	530,079
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	212,312	530,079
前年度実質収支 (F)	206,374	212,312
単年度収支 (E)-(F) (G)	5,938	317,767

② 歳入

予算現額 1,291,000円に対し、調定額 1,644,027円、収入済額 1,644,027円で、予算現額に対する収入率は 127.3%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	5,141,000	5,136,828	5,136,828	0	0	99.9	100.0
R4	1,291,000	1,644,027	1,644,027	0	0	127.3	100.0
比較増減	△ 3,850,000	△ 3,492,801	△ 3,492,801	0	0	27.4	0.0
増減率	△ 74.9	△ 68.0	△ 68.0	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
県支出金	0	0	0.0	0.0	—
財産収入	4,593,445	1,106,713	89.4	67.3	△ 75.9
繰入金	337,000	325,000	6.6	19.8	△ 3.6
繰越金	206,374	212,312	4.0	12.9	2.9
諸収入	9	2	0.0	0.0	△ 77.8
合計	5,136,828	1,644,027	100.0	100.0	△ 68.0

ア 県支出金の収入はなかった。

イ 財産収入の収入済額は 1,106,713円で、前年度対比 3,486,732円(75.9%)の減となっている。

ウ 繰入金の収入済額は 325,000円で、前年度対比 12,000円(3.6%)の減となっている。

エ 繰越金の収入済額は 212,312円で、前年度対比 5,938円(2.9%)の増となっている。

オ 諸収入の収入済額は 2円で、前年度対比 7円(77.8%)の減となっている。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1,291,000円に対し、支出済額 1,113,948円で執行率は86.3%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 3,810,568円(77.4%)の減で、執行率では 9.5ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	5,141,000	4,924,516	0	216,484	95.8
R4	1,291,000	1,113,948	0	177,052	86.3
比較増減	△ 3,850,000	△ 3,810,568	0	△ 39,432	△ 9.5
増減率	△ 74.9	△ 77.4	—	△ 18.2	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		R3	R4	R3	R4	
総務費		4,924,516	1,113,948	100.0	100.0	△ 77.4
合計		4,924,516	1,113,948	100.0	100.0	△ 77.4

本年度の予備費充用はなかった。

(6) 下虻川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	380,000	375,503	△ 4,497	調 定 額 375,503 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	380,000	223,573	△ 156,427	不 用 額 156,427

歳入決算額は 375,503円、歳出決算額は 223,573円で、差引 151,930円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 76,441円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R3	R4
歳 入 (A)	611,489	375,503
歳 出 (B)	536,000	223,573
形式収支 (A)-(B) (C)	75,489	151,930
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	75,489	151,930
前年度実質収支 (F)	294,481	75,489
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 218,992	76,441

② 歳入

予算現額 380,000円に対し、調定額 375,503円、収入済額 375,503円で予算現額に対する収入率は 98.8%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	615,000	611,489	611,489	0	0	99.4	100.0
R4	380,000	375,503	375,503	0	0	98.8	100.0
比較増減	△ 235,000	△ 235,986	△ 235,986	0	0	△ 0.6	0.0
増減率	△ 38.2	△ 38.6	△ 38.6	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
財産収入	6	7	0.0	0.0	16.7
繰入金	317,000	300,007	51.8	79.9	△ 5.4
繰越金	294,481	75,489	48.2	20.1	△ 74.4
諸収入	2	0	0.0	0.0	皆減
合計	611,489	375,503	100.0	100.0	△ 38.6

ア 財産収入の収入済額は 7円で、前年度対比 1円(16.7%)の増となっている。

イ 繰入金の収入済額は 300,007円で、前年度対比 16,993円(5.4%)の減となっている。

ウ 繰越金の収入済額は 75,489円で、前年度対比 218,992円(74.4%)の減となっている。

エ 諸収入の収入はなかった。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 380,000円に対し、支出済額 223,573円で、執行率は 58.8% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 312,427円 (58.3%) の減で、執行率では 28.4ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	615,000	536,000	0	79,000	87.2
R4	380,000	223,573	0	156,427	58.8
比較増減	△ 235,000	△ 312,427	0	77,427	△ 28.4
増減率	△ 38.2	△ 58.3	—	98.0	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		R3	R4	R3	R4	
総務費		536,000	223,573	100.0	100.0	△ 58.3
合計		536,000	223,573	100.0	100.0	△ 58.3

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(7) 和田妹川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	855,000	851,777	△ 3,223	調 定 額 851,777 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	855,000	739,838	△ 115,162	不 用 額 115,162

歳入決算額は 851,777円、歳出決算額は 739,838円で差引 111,939円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 361,779円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R3	R4
歳 入 (A)	2,007,575	851,777
歳 出 (B)	1,533,857	739,838
形式収支 (A)-(B) (C)	473,718	111,939
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	473,718	111,939
前年度実質収支 (F)	303,495	473,718
単年度収支 (E)-(F) (G)	170,223	△ 361,779

② 歳入

予算現額 855,000円に対し、調定額 851,777円、収入済額 851,777円で予算現額に対する収入率は 99.6%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	2,011,000	2,007,575	2,007,575	0	0	99.8	100.0
R4	855,000	851,777	851,777	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 1,156,000	△ 1,155,798	△ 1,155,798	0	0	△ 0.2	0.0
増減率	△ 57.5	△ 57.6	△ 57.6	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
財産収入	180,078	180,054	9.0	21.1	0.0
繰入金	1,524,000	198,000	75.9	23.3	△ 87.0
繰越金	303,495	473,718	15.1	55.6	56.1
諸収入	2	5	0.0	0.0	150.0
合計	2,007,575	851,777	100.0	100.0	△ 57.6

ア 財産収入の収入済額は 180,054円で、前年度対比 24円の減となっている。

イ 繰入金の収入済額は 198,000円で、前年度対比 1,326,000円(87.0%)の減となっている。

ウ 繰越金の収入済額は 473,718円で、前年度対比 170,223円(56.1%)の増となっている。

エ 諸収入の収入済額は 5円で、前年度対比 3円(150%)の増となっている。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 855,000円に対し、支出済額 739,838円で執行率は86.5%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 794,019円 (51.8%) の減で、執行率では 10.2ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	2,011,000	1,533,857	0	477,143	76.3
R4	855,000	739,838	0	115,162	86.5
比較増減	△ 1,156,000	△ 794,019	0	△ 361,981	10.2
増減率	△ 57.5	△ 51.8	—	△ 75.9	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		R3	R4	R3	R4	
総務費		1,533,857	739,838	100.0	100.0	△ 51.8
合計		1,533,857	739,838	100.0	100.0	△ 51.8

本年度の予備費充用はなかった。

(8) 飯塚財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	989,000	986,513	△ 2,487	調 定 額 986,513 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	989,000	682,827	△ 306,173	不 用 額 306,173

歳入決算額は 986,513円、歳出決算額は 682,827円で、差引 303,686円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 3,214円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R3	R4
歳 入 (A)	918,467	986,513
歳 出 (B)	617,995	682,827
形式収支 (A)-(B) (C)	300,472	303,686
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	300,472	303,686
前年度実質収支 (F)	233,423	300,472
単年度収支 (E)-(F) (G)	67,049	3,214

② 歳入

予算現額 989,000円に対し、調定額 986,513円、収入済額 986,513円で予算現額に対する収入率は 99.7%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3	921,000	918,467	918,467	0	0	99.7	100.0
R4	989,000	986,513	986,513	0	0	99.7	100.0
比較増減	68,000	68,046	68,046	0	0	0.0	0.0
増減率	7.4	7.4	7.4	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R3	R4	R3	R4	
財産収入	262,042	262,039	28.5	26.6	0.0
繰入金	423,000	424,000	46.1	43.0	0.2
繰越金	233,423	300,472	25.4	30.4	28.7
諸収入	2	2	0.0	0.0	0.0
合計	918,467	986,513	100.0	100.0	7.4

ア 財産収入の収入済額は 262,039円で、前年度対比 3円の減となっている。

イ 繰入金の収入済額は 424,000円で、前年度対比1,000円(0.2%)の増となっている。

ウ 繰越金の収入済額は 300,472円で、前年度対比 67,049円(28.7%)の増となっている。

エ 諸収入の収入済額は 2円で、前年度から増減はない。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 989,000円に対し、支出済額 682,827円で執行率は 69.0%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 64,832円(10.5%)の増で、執行率では 1.9ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R3	921,000	617,995	0	303,005	67.1
R4	989,000	682,827	0	306,173	69.0
比較増減	68,000	64,832	0	3,168	1.9
増減率	7.4	10.5	—	1.0	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		R3	R4	R3	R4	
総務費		617,995	682,827	100.0	100.0	10.5
合計		617,995	682,827	100.0	100.0	10.5

なお、本年度の予備費充用はなかった。

4 決算附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額(C) (A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		17,259,497,408	16,245,957,280	1,013,540,128	36,288,584	977,251,544
特別会計		7,747,426,481	7,509,492,940	237,933,541	0	237,933,541
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,307,290,845	3,259,219,507	48,071,338	0	48,071,338
	後期高齢者医療 特別会計	386,797,400	385,187,265	1,610,135	0	1,610,135
	介護保険事業特別会計	4,049,480,416	3,862,325,982	187,154,434	0	187,154,434
	豊川財産区特別会計	1,644,027	1,113,948	530,079	0	530,079
	下虻川財産区特別会計	375,503	223,573	151,930	0	151,930
	和田妹川財産区 特別会計	851,777	739,838	111,939	0	111,939
	飯塚財産区特別会計	986,513	682,827	303,686	0	303,686
合計		25,006,923,889	23,755,450,220	1,251,473,669	36,288,584	1,215,185,085

一般会計の歳入歳出差引額は 1,013,540,128円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源 36,288,584円を差し引いた 977,251,544円が本年度の実質収支額となっている。

全7特別会計の歳入歳出差引額は 237,933,541円となっているが、これが本年度の実質収支額となっている。

(2) 財産に関する調書

① 公有財産

A 土地

令和4年度末における土地(地積)の現在高は、行政財産で 2,013,797.39㎡、普通財産で 522,007.68㎡の計 2,535,805.07㎡であり、前年度末と比べ 16,832.24㎡増加している。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,023,945.80	△ 10,148.41	2,013,797.39
普通財産	495,027.03	26,980.65	522,007.68
計	2,518,972.83	16,832.24	2,535,805.07

増加した主なもの

行政財産	天王字長沼64-188ほか2筆【用地取得】	348.00㎡
	天王字塩口北野23-1【用地取得】	277.00㎡
普通財産	飯田川下虻川 山林4筆、墓地4筆、 公園3筆、原野16筆【用地取得】	計 27,217.00㎡

減少した主なもの

普通財産	天王字上北野4-647(原野)【売却】	172.00㎡
	天王字上北野4-509(原野)ほか1筆【売却】	48.00㎡
	昭和大久保字街道下37-6地先(宅地)【売却】	16.35㎡

B 建 物

令和4年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産で 179,874.89㎡、普通財産で 1,802.57㎡の計 181,677.46㎡で、前年度末と比べ 4,664.82㎡減少している。

(単位:㎡)

区 分		行政財産	普通財産	計
木 造	前年度末 現在高	38,509.35	679.75	39,189.10
	決算年度 中増減高	△ 4,391.09	0.00	△ 4,391.09
	決算年度 末現在高	34,118.26	679.75	34,798.01
非 木 造	前年度末 現在高	146,030.36	1,122.82	147,153.18
	決算年度 中増減高	△ 273.73	0.00	△ 273.73
	決算年度 末現在高	145,756.63	1,122.82	146,879.45
延 面 積	前年度末 現在高	184,539.71	1,802.57	186,342.28
	決算年度 中増減高	△ 4,664.82	0.00	△ 4,664.82
	決算年度 末現在高	179,874.89	1,802.57	181,677.46

増加したもの

なし

減少したもの

行政財産	旧天王幼稚園【解体】	3,301.72㎡
	旧若竹児童センター【解体】	674.97㎡
	旧飯田川衛生センター【無償譲渡】	273.73㎡

C 山林

山林(所有、分収林)面積の令和4年度末現在高は 203,055㎡、立木の推定蓄積量は 1,898㎡で、面積は 5,566㎡の増となっている。

D 有価証券

有価証券の令和4年度末現在高は株券 3件 802,000円で、それぞれ前年度末から増減はない。

E 出資による権利

出資による権利の令和4年度末現在高は、18件 144,028,000円であり、件数では前年度から増減がないが、金額は 686,000円の減となっている。

② 物品（取得価格おおむね100万円以上）

物品の令和4年度末現在高は 295点で、前年度末と比べ 2点の減となっている。

③ 債権

債権の令和4年度末現在高は 30,104,000円で、前年度と比べ 3,266,000円の減となっている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
航空機部品製造工場開設事業貸付金	33,370,000	△ 3,266,000	30,104,000
計	33,370,000	△ 3,266,000	30,104,000

④ 積立基金

定額の資金を運用する基金（国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金）13,000,000円を除く、財政調整基金等の13の積立基金の令和4年度末現在高は、3,899,555,000円となっている。

5 むすび

令和4年度潟上市一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が25,006,923,889円、歳出が23,755,450,220円となっており、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,215,185,085円の黒字となっている。

各会計の決算状況はおおむね適正であり、職員一人ひとりが「第2次潟上市総合計画」に掲げるまちづくり実現のため、限られた財源の中で財政運営に努力されたものと認められる。

※以下、決算統計で使用した普通会計の決算額（千円単位）で前年度と比較したものを記載する。

初めに、一般会計についてであるが、歳入については前年度と比較し、繰越金は95,444千円(9.6%)、各種交付金は28,059千円(3.5%)増えている。

一方、市債は994,285千円(67.0%)の減、国庫支出金は主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金の減少により409,763千円(12.2%)の減、地方交付税は118,022千円(1.8%)の減となっている。

歳入合計は前年度と比較し、1,500,041千円(8.0%)の減となっている。

性質別歳出については、前年度と比較し人件費は9,558千円(0.4%)の増、扶助費は537,326千円(14.3%)の減、公債費は29,462千円(1.6%)の減でこれら義務的経費は557,230千円(6.9%)の減となっている。また、物件費は40,444千円(1.8%)の増、維持補修費は168,386千円(30.0%)の減、補助費等は153,175千円(6.7%)の増、繰出金は26,013千円(1.8%)の増、積立金は179,966千円(16.6%)の減となっている。

投資的経費は、主に二田追分線改良事業、若竹幼児教育センター空調設備改修事業及びスポーツによる地域活性化プロジェクト応援事業を実施し、前年度と比較し737,914千円(42.4%)の減となっている。

歳出合計は前年度と比較し、1,422,543千円(8.1%)の減となっている。

続いて、特別会計については、おおむね適正に運営されていると認められるが、特定の歳入をもって特定の事業を行う趣旨から一般会計からの繰入れは必要最小限にとどめ、公共的立場にあっても企業的感觉を持ちながら更なる予算執行の適正化に努められたい。

地方公共団体の財政及び経営の健全化については、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業会計の資金不足比率を算定しており、令和4年度も健全な財政状態にあると判断されるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、比率の如何により起債の制限等の措置がなされることから、今後も長期的展望に立った健全で安定した行財政運営に一層配慮されることを期待するものである。

令和4年度の本市財政においては、基幹収入である市税の収納率が、過去最高となった前年度より上昇し、収入未済額が過去最低となるなど、一般会計歳入に占める自主財源の割合が3年ぶりに3割を上回った。

本年4月からは債権管理条例が施行されていることから、市税及び公課の未収金を効率的・効果的に回収し、引き続き滞納額の縮減に努めるとともに、納期限内の納付者との公平性を維持し、今後も財政運営の基盤となる歳入の安定した確保に努めていただきたい。

国内で新型コロナウイルス感染症患者が確認されてから3年余りが経過し、この間、令和2年度のGDPが、比較可能な平成7年度以降で最大の下落となるなど、社会経済情勢は大きく変化した。

こうした中、国においては、地方自治体が財源面での心配なく感染症対策に取り組むことができるよう、令和4年度においてもほとんどの事業を全額国費対応とする財政支援を講じてきた。

本市においても、国の補助金及び新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、支える力！かたがみ生活応援給付金事業として全世帯へ1万2千円、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成金事業として生活困窮世帯へ1万5千円を給付するなど、市民の家計を支えるべく各種給付事業が行われた。

また、国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響により日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格の上昇が続いていることから、市内事業者や農業者等を支援するため、トラック運送事業者燃料費高騰緊急支援事業等を行ったほか、介護施設、教育・保育施設、社会福祉施設へのエネルギー価格高騰分の助成を行うなど、企業等の経済活動を下支えするため各事業が実施された。

感染症対応をきっかけとして行政サービスのあり方についても変革が求められる時期となっている。令和4年度は、マイナンバーカードを利用して住民票の写し等を取得できるようコンビニ交付導入準備事業を行ったほか、税金のコンビニ納付等に向けた導入準備事業、Web口座振替受付サービスの導入準備事業が行われた。デジタル化の推進により住民サービスの向上及び業務の効率化を図り、限られた人員で最大の事業効果を上げることができるよう、更なる行政改革に取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症は現在5類感染症へ移行しており、令和5年5月の内閣府による月例経済報告では「国内の景気は緩やかに回復している」とされている。また、先行きについては「雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される」とし、新型コロナウイルス感染症拡大以降、初めて「回復」の表現を使い、流行直前の令和2年2月と同様の判断とした。

しかし、地方の経済状況は依然として厳しく、国による新型コロナウイルス感染症対策経費が大きく減少した後には、地方創生臨時交付金のような特別な財源措置がなくなるなど、財政の構造が平時に戻ることを想定される。現下の課題である物価高騰への対応に取り組むと同時に、活力ある持続可能な地域社会の実現に向けて、行政の効率化を図り、公共施設等の計画的な集約化や複合化、長寿命化対策を推進するとともに、ごみ処理・し尿処理の広域化について関係市町村と連携を図りながら引き続き協議、検討を進められたい。

今後も「第2次潟上市総合計画」に掲げる「みんなで創る しあわせ実感都市 潟上
～文化の風薫る 笑顔あふれるまち～」の実現に向け、安定した歳入の確保と、事業精査
及び各種補助金・負担金の見直し等による歳出の削減を図りながら、市民に信頼される行
政運営に努めていただきたい。

令和4年度潟上市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月23日まで

第3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第4 審査の方法

令和4年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め、設置の目的にしたがい確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の結果

審査に付された令和4年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	11,495,000	0	0	11,495,000
貸 付 金	1,505,000	0	0	1,505,000
合 計	13,000,000	0	0	13,000,000

本基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合、または出産する場合に、その費用の一部を貸付し、当該被保険者の負担を軽減させることを目的に設置されたものである。

本年度の貸付件数は0件、返済件数は0件で、年度末貸付残数の14件はすべて長期の滞納となっているものである。